



福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金計画書

1 基本情報

Table with 2 columns: Field Name (フリガナ, 法人名, 法人所在地, etc.) and Value (OOケアサービス, 〒100-1234, etc.)

2 賃金改善計画について

※本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由によりあり得る。

※本様式では下記の要件を確認しており、オレンジセル3カ所が「○」でない場合、交付金の交付要件を満たし

I 交付金による賃金改善を行う総額が交付金による収入額を上回ること

II 賃金改善の合計額の3分の2以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げに充てること

R4.2~9までの見込み賃金総額を記載ください。(本補助金額も含む。)

Main table for financial plan with 4 main rows: ① 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額(k), ② 賃金改善の見込額(i - ii), ③ ベースアップ等による賃金改善の見込額, ④ 交付金による賃金改善実施期間

要件 I

前年度(R3.2~9)の職員に係る基本給+賞与等を含めた金額を記載ください。

・様式2-2(i-2)の金額が、(i-1)の金額の2/3以上であれば、「○」になります。

要件 II

・様式2-2(j-2)の金額が、(j-1)の金額の2/3以上であれば、「○」になります。・「その他の職員」を賃金改善の対象としない場合は、×印になりますが問題ありません。

・原則令和4年2月~令和4年9月までの連続する期間を記入してください。

3 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金

Table for implementation details: 賃金改善を行う給与の種類 (ベースアップ等, 基本給, etc.), 具体的な取組内容 (就業規則の見直し, etc.)

以下の点を確認し、全ての項目にチェックして下さい。

確認項目	証明する資料の例
<input checked="" type="checkbox"/> 令和4年2月から賃金改善を実施しています。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 令和4年2月サービス提供分について福祉・介護職員処遇改善加算(I)、(II)又は(III)を届出しています。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 交付金相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、給与規程
<input checked="" type="checkbox"/> 交付金として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
<input checked="" type="checkbox"/> 交付金の対象となる職員の勤務体制及び資格要件を確認しました。	勤務体制表
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

・証明する資料は提出不要です。求めがあった場合には提出できるよう整備しておいてください。

※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。  
※ 本表への虚偽記載の他、交付金の請求に関して不正があった場合は、交付金を返還することとなる場合がある。

計画書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 4 年 ● 月 ● 日 法人名 ○○ケアサービス  
代表者 職名 理事 氏名 大阪 三郎

・「交付金取得予定」には、交付金を取得する事業者は「○」を記入し、交付金を取得しない事業者は「×」を記入すること。  
 ・処遇改善臨時特例交付金計画書は、現行の処遇改善加算等の計画書と同様、法人一括での作成が可能であり、法人全体で交付要件を満たしていれば足りること。  
 ・(ただし、処遇改善臨時特例交付金計画書については都道府県をまたいでの作成はできません。)  
 ・(i-1)及び(j-1)には、「資金改善実施期間に補助金により資金改善を行う場合の福祉・介護職員等の賃金の総額(見込額)」(2② i)と、「令和3年における資金改善実施期間に相当する期間の福祉・介護職員等の賃金の総額」(2② ii)とを比較し、その差額を事業所ごとに記入すること。  
 ・(i-2)及び(j-2)には、「3 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金により資金改善を行う資金項目及び方法」に記載した具体的な取組に基づく資金改善の見込額を記載すること。

法人名

2① 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金(見込額)の合計[円](k)

交付金取得予定	障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	算定する福祉・介護職員処遇改善加算の区分 (Ⅰ～Ⅲを算定しない事業所は交付金を取得できません)	一月あたり障害福祉サービス等報酬総額[円](f) (処遇改善加算及び特定加算の額を含みません)	交付率(%) (g)	交付対象月(h)	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金													
			都道府県	市区町村							合計を(k)に表す	列ごとの合計が「2資金改善計画について」③に転記												
												①福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額 (f×g×h) [円]	(i-1) ③ i) 福祉・介護職員の賃金改善額 [円]	(i-2) ベースアップ等による資金改善額 [円]	(j-1) ③ ii) その他の職種の賃金改善額 [円]	(j-2) ベースアップ等による資金改善額 [円]								
1	○	1	1	1	1	1	1	1	1	1	大阪府	大阪府	大東市	訪問介護 SHIDOU	居宅介護	i	257,203	3.6%	令和4年2月～令和4年9月(8ヶ月)	74,072	42,073	28,050	32,000	21,335
2	○	2	2	2	2	2	2	2	2	2	堺市	大阪府	堺市	SHITEIホーム	共同生活援助(日中サービス支援型)	ii	747,252	2.4%	令和4年2月～令和4年9月(8ヶ月)	143,472	91,138	60,761	53,430	40,810
3	×	3	3	3	3	3	3	3	3	3	大阪市	大阪府	大阪市	SEIBIめぐみ	児童発達支援	Ⅲ								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								

・交付金を取得する事業所は「○」を記入し、交付金を取得しない事業所は「×」を記入してください。

・「①福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額」 < (i-1) + (j-1) であり、見込額の内訳を(i-1)から(j-2)に入力するわけではないので注意。  
 ・「その他の」職員の賃金改善を行わない場合は「○」と記入してください。